

令和 4 年 5 月 17 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K01649

研究課題名(和文)日本における家事労働と家計生産の実態

研究課題名(英文)Time spent in home production in Japan

研究代表者

小原 美紀(Kohara, Miki)

大阪大学・国際公共政策研究科・教授

研究者番号：80304046

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本家計の家事労働の実態について、テーマをいくつかに絞って経済学の視点で議論した。統計データを用いた分析の主な発見として、(1)2000年代に国が企業に導入を促してきた介護休暇や育児休暇制度が、妻の市場労働供給を増加させたこと、ただし夫が家事労働時間を増加させることは確認されず、夫婦間の労働時間の不均衡の解消にはつながっていないこと、(2)家計は時間と資金を投入することで良好な子供の健康状態を作り出しており、この過程を支援する政策が貢献していることがわかった。なお、妻による家事時間の投入が戦前から続いているかどうかについては、今後分析を発展させられる可能性が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究により、主に2000年代に進められてきた介護・育児休暇制度の導入が、既婚女性の労働供給の増加に貢献したことがわかった。ただし、休暇制度が導入されても男性の家事時間は有意に増加しておらず、既婚男女の家事と市場労働の時間不均衡を是正するには至っていなかった。また、家計生産物として家族の健康状態に着目した分析では、国や自治体による関連補助政策が、親の健康投資行動を促し、結果的に子供の良い健康状態を作り出すことがわかった。このように、家族に関する政策を評価したことが本研究の社会的意義である。

研究成果の概要(英文)：This project has tried to find the facts on home-production in Japan, based on statistical data from the point of view of Economics. The main findings are (1) firm's leave policies supporting informal family child/parental care, which are promoted by the government mostly in 2000s, succeeded encouraging the married women to raise their labor supply. However, they did not reduce their housekeeping time, nor encourage married men to participate in housekeeping. The imbalance in home-production/work time between men and women within a household has not been solved; (2) households produce better health conditions of their child(ren), inputting time and money for health-promoted activities at home. The government policies maybe contributed to promote them. As a remained research topic, we should conduct more investigations on historical changes in Japanese home-production.

研究分野：労働経済学、応用計量経済学

キーワード：家計生産 余暇と家事 市場労働時間の決定 既婚女性の労働供給 子供の健康 日本

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

日本の既婚女性の家事時間は先進国の中で突出して長い。なぜ時間や資金を費やすのか。何を作り出しているのか。家事により生み出されるモノ（家計生産物）には、たとえば、介護や育児による家族の健康や成長などが含まれる。先進国では近年、これらの家計生産物の格差が拡大しているといわれる。家族が作り出したもので厚生格差が生じているのであれば、格差是正のために家計生産の様子を明らかにすることが必要となる。家族に係る様々な社会経済政策の効果を捉えようとすればなおさらである。しかしながら、既婚女性の労働時間配分をデータ分析により明らかにすることは容易ではない。家族情報に加えて夫婦の嗜好など労働選択に関わる情報が何れの国でも入手できないためである。調査や分析手法に工夫を凝らした分析が必要となる。そして、この分析においては、日本家計を対象とすることに価値がある。日本の既婚女性は過去20年間で市場労働参加を増やしている一方で、家事時間は大きく減少していないからだ。多くの先進国で家事時間が減少しているのと対照的である。政策や環境は日本家計の家事時間の減少に貢献していないのか。家計生産により何が作り出されているのだろうか。

2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の3つのリサーチクエスチョンに答えることで日本家計の家事労働の実態を経済学の視点で明らかにすることにある。(1) 2000年代に行われたワークライフバランス政策により既婚女性の家事労働は減少したか、市場労働は増加したか、既婚男性の家事労働は増加したか、(2) 既婚女性が市場労働を増やすと家事時間、そして家計生産物—例えば家で作られる健康状態は変わるのか、(3) このような家計生産の様子はいつから続いているのか。言い換えれば、「家族に関わる政策が家計の労働選択に与える影響」「労働選択が家計生産物に与える影響」「家計内労働選択の長期変遷」の3点を明らかにすることが研究課題であった。

3. 研究の方法

(1) 「**家族に関わる政策が家計の労働選択に与える影響**」については、『消費生活に関するパネル調査』（家計経済研究所）の1993年から2017年調査を利用して、共働き夫婦の「家事と市場労働時間の配分割合」を、夫婦が勤める企業のワークライフバランス（WLB）政策の実施状況に回帰した。その際、夫婦要因、家計要因、経済要因をコントロールすることで脱落変数の可能性をできる限り少なくする。また、パネルデータであることを利用して観察できない個人の特性要因を取り除くことで、夫婦の時間配分の決定が、夫や妻の特徴や属性差によるものではなく、真に政策変更によるものであることを明らかにする。さらに、WLB政策の内生性を取り除くために、別の大規模マイクロ調査から、年齢別、学歴別、産業別に平均的なWLB政策の導入率を計算した「平均WLB政策導入率」を使ったパネル操作変数法を用いて分析する。

(2) 「**労働選択が家計生産物に与える影響**」については、子どもの健康状態がわかるさまざまな標本データを使って、労働参加により健康状態にどう影響するかを分析する。健康はなるべく客観的な指標として捉えられるように工夫するが、不可能な場合には、多くの調査で回答される主観的健康状態を用いる。ただし、系統的な測定誤差や観察できない健康嗜好の存在が、注目したい関係を見せかけてしまう可能性を回避するため、推定誤差の扱いに十分に注意する。また、外生的な政策変更の効果を捉えるようにする。なお、当初この分析は、求職中の既婚女性が集まる母親ハローワークにおいて、半日間行われる訓練参加者を対象に「擬似労働」をさせてその日の生活時間の変化を調査する実験を行う予定だったが、コロナ感染症の拡大で訓練自体が縮小されてしまい、実施をあきらめざるを得なかった。代わりに、異なるタイプの標本データを用いて、異なる視点から分析を実施することでこの変更を補った。

(3) 「**家計内労働選択の長期変遷**」については、農家経済調査簿（京都大学）の、約150家計の365日の日次パネルデータ（最大3年間継続）を用いて、昭和恐慌や天災発生、天気の変化に注目しながら、妻と夫の時間配分が予期せざる負の事態の発生にどう対処してきたかを分析する。自作農の日記記録として書かれた日次パネル調査であるため、まずはデータベース化に尽力する。サンプル数が多くないが、日次データであるというメリットを用いて、家計固定効果を取り除きながら、家計が直面する外生変化への反応を捉える。

4. 研究成果

(1) 「**家族に関する政策が家計の労働選択に与える影響**」については2つの論文を公表した。小

原 (2019) は、夫と妻の家計内労働 (時間配分) に関する計量分析の結果を、子供のための家計生産という観点で整理、今後の課題を展望した。また、Kohara and Maity (2021, JofJapanese&IntEcon) は、2000 年代に国が制度を整備し、企業で導入が進められてきた介護休暇や育児休暇制度の存在が夫婦の労働時間と家事時間の不均衡を改善するのに貢献しているかを検証した。分析の結果、ワークライフバランス政策の導入により、以前より妻が市場労働を供給しやすくなっているが (右の図 1)、夫が家事労働時間を増やすことは確認されず、夫婦の時間不均衡の解消にはつながっていないこと、既婚女性が二重負担に直面していることが指摘された。

(2) 「労働選択が家計生産物に与える影響」については、家計の世帯員が健康状態を作り出すことに着目した論文を、複数のテーマで公刊した。最初のテーマは、妊婦が時間と資金

をかけて新生児の健康を作り出す可能性についてで、Kohara, Matsushima and Ohtake (2019, J. of Japanese&Int. Econ.) は、不況期に家計が投入する (家計が受ける) 周産期医療ケアの量や質が低下し新生児の健康状態が悪化することを示した。また、松島・小原 (2018, 社会保障研究) は、妊婦健康診査の公費負担回数増加という政策変更が、家計の健診回数を増やし、結果として新生児の健康状態を改善させた (低体重出生児割合を抑制した) ことを示した。つぎに、家計内生産 (健康投資) のメカニズムを明らかにした。阿部・稲倉・小原 (2018, 経済研究) は余暇に対する時間と資金の投入に関する理論モデルを整理した。阿部・稲倉・小原 (2021, 東大出版所収) はこれを展開し、日本家計の余暇時間と消費の中身を詳細に尋ねた独自ウェブ調査の結果を用いて、他国と異なり日本では、時間と財投入の間には強い代替性はなく、十分な時間を余暇に割くことができない人は財投入も少なくなる傾向があることを示した。最後に、若年世帯員の健康状態について、家計要因だけでなく、労働政策がその改善に貢献することを示した。小原・沈 (2021, 日本労働研究雑誌) は、失業対策が健康状態の悪化を緩和させる可能性について先行研究をサーベイし、塗師本・小原・黒川 (2020, 日本経済研究) は若年就業支援が健康状態の改善につながることを示した。

(3) 「家計内労働選択の長期変遷」については、1920 年代の日本の農家家計の日次パネルデータを用いた分析を行った。この日次データには家事労働時間と農業生産時間 (労働時間) の情報が、全世帯員について収録されている。これを使って、天候変化が家庭内の夫婦の時間配分の決定にどのような影響を与えたかを分析しようと試みた。しかしながら、この日次データの記録はすべて手書きであり、データベース化だけでもかなりの時間がかかった。その上で、天候変動の日次記録が完全でないことがわかり、時間配分をまとめたところで成果は終了となってしまった。ただし、分析を進めたことで、工夫を追加すれば、日本家計の時間取引を明らかにする有益な手がかりとなることが分かった。そのためには、データに格納されている居住地の情報を利用して別の記録から天候や天災、飢饉の情報を合わせる等が求められよう。今後の展開が必要である。

以上が、本研究の 3 テーマについて分析した結果である。なお、これらに学術研究に加えて、本研究実施期間中は、新聞や白書等に、家計の労働供給や家計内生産、世帯員の健康、世帯間の厚生格差、これらの測定 (方法) に関する統計に関する解説を記した。日本で今後ますます家族をテーマとした計量分析が行われるよう、今回の研究で得られた知見を公表することに尽力した。

(M. Kohara (2019, Global Outlook Perspectives)、小原 (2018, 関西経済白書; 2019, 月刊社労士; 2019, 日本評論社『本当に伝えたい経済学の魅力』; 2019, 日本経済新聞; 2020, 建設新聞; 2020, 日本評論社『進化する経済学の実証分析』; 2021, 経済セミナー)。

Table 4: Share of Women's Time in Different Activities on a Typical Working Day in

Panel A:	(1)	(2)	(3)	(4)
<i>Paid Employment</i>				
Leave Policy in the Woman's Firm	0.012*** (0.003)	0.013*** (0.003)	0.008** (0.003)	0.010*** (0.004)
Observations	10,941	9,715	8,209	7,329
Panel B:	(1)	(2)	(3)	(4)
<i>Home Production</i>				
Leave Policy in the Woman's Firm	-0.005 (0.003)	-0.007* (0.004)	-0.004 (0.004)	-0.006 (0.004)
Observations	10,941	9,715	8,209	7,329
Panel C:	(1)	(2)	(3)	(4)
<i>Leisure/Personal Care</i>				
Leave Policy in the Woman's Firm	-0.008** (0.003)	-0.007** (0.003)	-0.004 (0.004)	-0.005 (0.004)
Observations	10,941	9,715	8,209	7,329
Panel D:	(1)	(2)	(3)	(4)
<i>Commuting</i>				
Leave Policy in Wife's Firm	0.001 (0.001)	0.001 (0.001)	-0.00003 (0.001)	0.0003 (0.001)
Observations	10,941	9,715	8,209	7,329
Socio-Demographic Controls	Yes	Yes	Yes	Yes
Individual Fixed effects	Yes	Yes	Yes	Yes
Year Fixed Effects	Yes	Yes	Yes	Yes

(図 1) WLB 政策の導入が既婚女性の市場労働・家事・余暇の時間配分に与えた影響

表は、勤め先企業が WLB 政策を積極的にとるようになったことで、妻は労働時間を増やし余暇を減少させること、ただし家事時間はほぼ減少しないことを示している。ここには掲載していないが、夫については勤め先企業が WLB 政策をとるようになっても時間配分はほぼ何も変わらない。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 Miki Kohara and Bipasha Maity	4. 巻 60
2. 論文標題 The Impact of Work-Life Balance Policies on the Time Allocation and Fertility Preference of Japanese Women	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of The Japanese and International Economies, forthcoming	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jjie.2021.101134	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小原美紀、SHIN Yanni	4. 巻 726
2. 論文標題 失業給付の効果分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 35-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 阿部修人、稲倉典子、小原美紀	4. 巻 DP21-3
2. 論文標題 家計内サービス生産関数及び時間成約に関する一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 一橋大学経済社会リスク研究機構ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 塗師本彩、小原美紀、黒川博文	4. 巻 2021-1（近刊）
2. 論文標題 就職支援プログラムと若年失業者のメンタルヘルス	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本経済研究	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yani Karavasilev, Chika Yamanami, Miki Kohara	4. 巻 DP-2019-E-012
2. 論文標題 Job Fairs and Perceptions of Company Attractiveness: Evidence from Japanese Companies Recruiting Overseas	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 OSIPP Discussin Paper	6. 最初と最後の頁 1-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Miki Kohara, Midori Matsushima, Fumio Ohtake	4. 巻 52
2. 論文標題 Effect of Unemployment on Infant Health	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 68-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2019.03.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小原美紀	4. 巻 707
2. 論文標題 子どものいる労働者の家計内時間配分の決定	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 47-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松島みどり・小原美紀	4. 巻 第3巻第4号
2. 論文標題 妊婦健康診査の公費負担回数増加が健診回数及び低体重出生児割合に与える影響	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 季刊社会保障研究	6. 最初と最後の頁 546-561
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 阿部修人・稲倉典子・小原美紀	4. 巻 69巻4号
2. 論文標題 余暇への時間・金銭投入に関する一考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 289-313
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒川博文・小原美紀	4. 巻 697号
2. 論文標題 就職活動支援プログラムが求職者の意識や意欲に与える影響 大阪わかものハローワークにおける「就活クラブ」の事例	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 76-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小原美紀	4. 巻 Vol.13, No.2
2. 論文標題 夫の雇用形態と経済厚生	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 季刊個人金融	6. 最初と最後の頁 21-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小原 美紀・中山 真緒	4. 巻 18-02
2. 論文標題 保育所による母親の就労促進効果の再検証	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アジア太平洋研究所資料	6. 最初と最後の頁 30-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小原美紀	4. 巻 平成29年度 (264_S1)
2. 論文標題 日本家計の貯蓄行動の変遷 - 経済社会階層による行動差に注目して -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 公益財団法人かんぽ財団平成29年度調査研究報告書	6. 最初と最後の頁 1-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yumi Ishikawa, Miki Kohara and Aya Nushimoto	4. 巻 73
2. 論文標題 Job Stress and Mental Health among Social Workers: Evidence from a Field Experiment at a Public Employment Support Institution in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japanese Economic Review	6. 最初と最後の頁 123-146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s42973-021-00100-z	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yumi Ishikawa and Miki Kohara	4. 巻 Chapter 3
2. 論文標題 The Outbreak of Infectious Disease and Trust in Government in Asian Countries	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Public Health in Asia during the COVID-19 Pandemic Global Health Governance, Migrant Labour, and International Health Crises	6. 最初と最後の頁 63-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5117/9789463720977	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 小原美紀, 納田泰成
2. 発表標題 The Effect of the Law Reform Raising Overtime Premium on Workers' Health
3. 学会等名 第19回パネル調査カンファレンス (慶応義塾大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Miki Kohara
2. 発表標題 Does a husband's job-loss damage the wife's health?
3. 学会等名 Society of Economics of the Household (SEHO) 2018 meetings (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Miki Kohara
2. 発表標題 The Effect of the Law Reform Raising Overtime Premium on Workers' Health
3. 学会等名 HIAS Health co-organized "Japan-Singapore Academic Forum and Policy Roundtable" with Singapore Management University
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Miki Kohara
2. 発表標題 The Effect of the Law Reform Raising Overtime Premium on Workers' Health: the Japanese Case
3. 学会等名 Asian and Australasian Society of Labour Economics 2018 Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小原 美紀・納田 泰成・山並 千佳
2. 発表標題 「注意喚起」と労働者の健康意識の向上
3. 学会等名 「人口減少が経済に与える影響の分析」2018年度第2回研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Miki Kohara
2. 発表標題 Household Production and Labor Supply in Japan
3. 学会等名 Joint Student Seminar - Osaka School of International Public Policy (OSIPP), Osaka University and Faculty of Economics, Chulalongkorn University
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小原 美紀
2. 発表標題 尼崎市の乳幼児の健康に関する分析
3. 学会等名 SSI基幹プロジェクト「教育の効果測定研究」の研究報告会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Miki Kohara
2. 発表標題 Do the rich still save more in Japan?
3. 学会等名 Workshop on Pandemic and Monetary Policy
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 小原美紀	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 184(141-149)
3. 書名 〔新版〕進化する経済学の実証分析（担当：第2部：最先端を知る 各分野の実証研究「労働経済学」）	

1. 著者名 ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH 一般財団法人アジア太平洋研究所 編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 丸善プラネット	5. 総ページ数 214(151-161)
3. 書名 Kansai and the Asia Pacific Economic Outlook 2018-19(担当章: Chapter 3, Section 4: "What can be done to increase the employment rate of married women?")	

1. 著者名 一般財団法人アジア太平洋研究所編 (小原 美紀)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善プラネット	5. 総ページ数 252(160-165)
3. 書名 アジア太平洋と関西 関西経済白書2018	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------